

## 『ITの活用を専門家に相談したい』 ITに関する専門家派遣事業

IT 経営に関する高度な知見と実績を有する専門家の派遣により、中小企業・小規模事業者の IT リテラシーを高め、IT 導入による生産性向上、販路拡大を促進します。

### 対象となる方

IT を活用して経営力の向上を目指す中小企業者

### 支援内容

#### ○戦略的 CIO 育成支援事業



IT 経営に関する高度な知見と実績を有する専門家※を派遣し、情報セキュリティにも配慮しつつ、IT 導入・運用のプロジェクトに対するアドバイスを行うと同時に、IT を活用した経営課題の解決を通じ、プロジェクトのリーダーが企業内 CIO として求められるスキルを習得することを支援します。

※派遣専門家：CIO 経験者、中小企業診断士、IT コーディネーターなど、経営上の問題点・課題を IT の活用により解決した実務経験・支援実績を有するアドバイザー

事業名	通称	概要	費用	標準支援期間と回数
IT 企画・導入	CIO-A (企画・導入)	IT 活用、導入の具体的なアドバイス IT 人材の育成	17,500 円／人日	10 か月 20 回程度
IT 構想策定	CIO-B (構想策定)	IT 活用、導入に向けた構想・計画策定をサポート	17,500 円／人日	4 か月 8 回程度

#### ○IT 経営簡易診断

専門家との3回の面談を通して、経営課題・業務課題を全体最適の視点から整理・見える化し、IT 活用可能性を無料でご提案します。

#### ○IT 関連の専門家等派遣事業

全国各地に設置されているよろず支援拠点および地域プラットフォームでは IT の活用に関する相談を受け付けています。また、専門性の高い支援が必要な場合には、より専門的な知識を有する専門家を派遣します。(306 頁参照)

### ご利用方法

お問い合わせ先

○ 戦略的 CIO 育成支援事業及びIT経営簡易診断のご利用方法

(独) 中小企業基盤整備機構 (電話: 03-5470-1564) までご連絡ください。

## 『様々な経営課題を解決して欲しい』

## よろず支援拠点

## (中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)

地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置しています。

## 対象となる方

経営上の様々な悩みを抱えておられる中小企業・小規模事業者、NPO 法人、一般社団法人、社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方。

## 支援内容

経営コンサルティング、IT やデザイン、知的財産等の様々な分野の専門家が中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題の相談に無料で対応しています。経営課題が明確でない中小企業・小規模事業者等に対しても、経営課題の分析、的確な支援機関の紹介、複合的な課題へのチーム支援等を行っています。



## ご利用方法

まずは、お近くのよろず支援拠点にご相談ください。

## お問い合わせ先

各都道府県よろず支援拠点一覧 <https://yorozu.smrj.go.jp/base/>

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

電話: 03-3501-1763

## 『高度・専門的な経営課題を解決して欲しい』 専門家派遣(中小企業119)

### (中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)

中小企業・小規模事業者が抱える経営課題が、内外の事業環境の変化により高度化、複雑化している中で、事業の各段階に応じた様々な経営課題・支援ニーズに対応するため、専門家派遣を実施します。

#### 対象となる方

中小企業・小規模事業者および起業を目指す者であって、国内に主たる事務所または事業所を有する者  
(起業に係る場合にあつては、国内に主たる事務所または事業所を設置しようとする者)

#### 支援内容

中小企業・小規模事業者等からの経営相談を受けたよろず支援拠点または地域プラットフォーム※の構成機関が、相談対応した際に当該機関では解決が困難な経営課題について、それぞれの課題に対応した専門家を派遣し、その解決を支援します。

一の中小企業・小規模事業者等が1年度あたりに受けられる専門家派遣は、5回まで。1回目は無料、2回目以降は一部費用負担が必要です。

※地域プラットフォーム

商工会・商工会議所や金融機関など地域の支援機関による、中小企業支援を目的に連携した組織体。平成25年度から設置。

#### ご利用方法

お近くのよろず支援拠点または地域プラットフォームの構成機関にご相談ください。中小企業119のWEBサイトで近隣の支援機関の検索ができます。

必要に応じて、よろず支援拠点または地域プラットフォームの構成機関が専門家派遣を申請します。

#### 参照情報

中小企業119サイト <https://chusho119.go.jp/>



お問い合わせ先

専門家派遣事業 事務局  
電話:(03)5542-1685

## 『企業経営における課題について具体的な相談をしたい』 中小企業基盤整備機構・中小企業支援センター

中小企業者が直面する経営上の課題について、専門家が適切な助言や支援をします。

### 対象となる方

様々な経営課題を抱える中小企業者の方

### 支援内容

#### 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構) 各地域本部

全国9ブロックに設置されている中小機構各地域本部では、経営課題の解決に取り組む中小企業者の方々を対象に、豊富な実務経験と支援実績を持つ専門家を派遣し、支援終了後も自律的・持続的に成長可能な仕組み作りをサポートします。

- ・ハンズオン支援(専門家派遣)
- ・経営アドバイス(対面相談・WEB相談)、メール経営相談
- ・経営相談チャットサービス「E-SODAN」  
※E-SODANでは、パソコンやスマホでAIチャットボットが対応します(24時間対応)。  
また、平日9時～17時は、専門家(中小企業診断士)にチャットで相談ができます。
- ・「経営相談ホットライン」(電話経営相談)
- ・情報の提供

#### 2. 都道府県等中小企業支援センター

中小企業の経営全般に知見を有する専門家が、政府系金融機関や中小企業支援機関と連携しながら、中小企業の方が抱える問題解決のためアドバイス等の様々な支援を行います。

### ご利用方法

下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構 各地域本部 企業支援課

URL: <https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html>

オンライン経営相談「E-SODAN」 URL: <https://bizsapo.ai.smrj.go.jp/>  
(専門家とチャットの受付は、平日 9:00～17:00)



経営相談ホットライン 電話: 050-3171-8814  
(受付時間: 平日 9:00～17:00)

各都道府県等中小企業支援センター URL: [https://seido-navi.mirasapo-plus.go.jp/contact\\_lists/15](https://seido-navi.mirasapo-plus.go.jp/contact_lists/15)

## 『中小企業・小規模事業者が抱えている経営面での問題に関する相談がしたい』 商工会・商工会議所の窓口

経営上の様々な問題は、商工会・商工会議所にご相談ください。

経営指導員がいつでも中小企業・小規模事業者のみなさまのご相談に応じます。

### 対象となる方

中小企業・小規模事業者の方

### 支援内容

中小企業・小規模事業者の経営に詳しい、いわば経営面でのホームドクターともいべき経営指導員が、相談に応じます。

(例) \* 金融・信用保証など \* 税務、経理、労務、社会保険など \* 経営・技術の改善、知的財産権、商取引・販路開拓など \* 新型コロナウイルス感染症等の影響や最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入など \* 各種支援金・補助金等申請サポートなど

このほかこんな事業を実施しています

(例) \* 税理士、公認会計士、弁護士による無料相談コーナー \* 各種経営セミナー・講演会 \* 技術士や店舗プランナーなど様々な分野の専門家の派遣 \* 年末調整や決算、申告手続などの記帳指導 \* 創業や新事業展開を目指している方への支援

お問い合わせ先

お近くの商工会・商工会議所

(商工会については、全国商工会連合会 URL: <http://www.shokokai.or.jp/> )



(商工会議所については、日本商工会議所 URL: <http://www.jcci.or.jp/> )



## 『中小企業経営に関する総合的な情報を入手したい』 J-Net21 中小企業ビジネス支援ポータルサイト

中小企業施策の情報を中心に、企業事例集や経営に役立つ情報などをインターネットで提供します。

### 対象となる方

中小企業に関する施策等の情報が必要な中小企業者、創業予定者、中小企業支援担当者等

### 支援内容



## 経営課題を解決する羅針盤

### (1) 経営力向上に役立つ情報

- ・経営者の悩みに答える「ビジネス Q&A」
- ・経営者向けの教科書「経営ハンドブック」
- ・3つの質問に答えると経営課題解決のヒントが得られる「経営のヒント」
- ・決算情報を入力して経営状態を点検できる「経営自己診断システム」

### (2) 起業・創業に役立つ情報

- ・起業を思い立ってから開業するまで、必要な情報をステップごとにまとめた「起業マニュアル」
- ・300以上の業種の業界トレンドや開業手続きをまとめた「業種別開業ガイド」
- ・LINE でいつでもどこでも 24 時間起業の相談ができる「起業ライダーモル」

### (3) 支援情報

- ・補助金・助成金など全国の中小企業支援機関が提供している最新の施策情報を、地域や目的別に検索できる「支援情報ヘッドライン」(スマホアプリも利用可能)
- ・新型コロナウイルスに関する補助金や助成金の情報を集めた「新型コロナウイルス関連情報」

### (4) 特集・事例

- ・SDGs や BCP、事業承継、創業など、様々なテーマについての企業の取り組み事例や解説記事。
- ・課題解決の事例をストーリー仕立てのマンガで読むことができる「中小タスクが行く！」。

### (5) 中小企業 NEWS

注目の補助金・助成金などの重要施策やイベントの情報をピックアップ

### ご利用方法

J-Net21 に今すぐアクセス！



### 参照情報

J-Net21

※中小企業庁のウェブサイトからもアクセス可能です

### お問い合わせ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
広報・情報戦略統括室 広報課 電話 03-5470-1519

『高度な知識・技能を有する外国人材の採用から活躍までを支援します！』

## 高度外国人材活躍推進プラットフォーム

企業による留学生を含む高度外国人材の採用から活躍までを継続的に支援します。

### 対象となる方

高度外国人材の活用を考えている／活用している中小企業、日本企業での就労に関心のある高度外国人材、高度外国人材の就労を支援する専門家 等

### 支援内容

JETROを事務局として以下の支援を提供します。

#### 1. ポータルサイトでの情報提供・問合せへの対応

JETRO HP 上のポータルサイト（※）にて、各省庁横断的な施策情報を一元的に発信

◆掲載情報：イベント情報（セミナー等）、政策・制度の概要、就職関連情報 等

#### 2. ジョブフェア・セミナーの機会提供

公的機関が携わる高度外国人材に関するジョブフェア、セミナー等の実施

#### 3. 専門家による伴走型支援

採用、各種手続き、社内での活躍等について、継続的な情報提供や個別相談を実施し、採用から活躍までの課題解決を支援

情報収集・ 企業と高度外国人材の交流	採用・各種手続き	社内での活躍
<ul style="list-style-type: none"><li>●高度外国人材を採用したいが、どうしたらいいのかわからない。 ⇒成功事例を通じて人材採用・活躍までの流れをアドバイス。</li><li>●留学生の採用を考えており、情報が欲しい。 ⇒国内の大学等の学生に関する情報提供</li><li>●地域の大学の留学生との交流の機会を知りたい。 ⇒各種セミナー、大学との交流会などイベントのご案内。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●外国人材の採用を決めたが、待遇の決め方がわからない。 ⇒社内給与規定・人事評価制度など待遇・福利厚生面でのアドバイス。</li><li>●合同就職説明会への参加を決めたが、面接の仕方がわからない。 ⇒合同就職説明会参加にあたっての面接方法などのアドバイス。</li><li>●内定後の在留資格の切替え手続を知りたい。 ⇒在留資格の取得・切替え申請のアドバイス。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●外国人社員のキャリアパス、指導・育成方法がわからない。 ⇒キャリアプラン・人材育成について、専門家によるアドバイス。</li><li>●外国人社員が社内に馴染めていないのだが、どうしたらよいか。 ⇒外国人社員の受入れ体制構築について、異文化コミュニケーション専門家によるアドバイス。</li><li>●在留資格の更新方法を知りたい。 ⇒在留資格更新手続、社会保険等各種手続のアドバイス。</li></ul>

### ご利用方法

詳細は高度外国人材活躍推進ポータルにアクセスいただくか、高度外国人材活躍推進プラットフォーム事務局にお問い合わせください。

※ …ポータルサイト URL: <https://www.jetro.go.jp/hrportal>



お問い合わせ先 JETRO 高度外国人材活躍推進プラットフォーム事務局

電話：03-3582-4941 E-mail: [OpenforProfessionals@jetro.go.jp](mailto:OpenforProfessionals@jetro.go.jp)

## 『情報セキュリティ対策の意識向上を図りたい』 SECURITY ACTION (情報セキュリティ対策自己宣言)

中小企業の皆様が情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言し、それらの実践を促すためのロゴマークと情報セキュリティ対策情報を提供します。

### 対象となる方

情報セキュリティ対策に取り組む全ての中小企業・小規模事業者

### 支援内容

情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言した中小企業者に対して2段階の取り組み目標に応じたロゴマークを提供します。パンフレット、名刺、ウェブサイト等に表示することで中小企業者の取り組みのPRにつながります。また、メール配信を通じて情報セキュリティ対策に役立つ情報を定期的に提供します。

＜★1つ星＞ 「情報セキュリティ5か条」に取り組むことを宣言する。



セキュリティ対策自己宣言

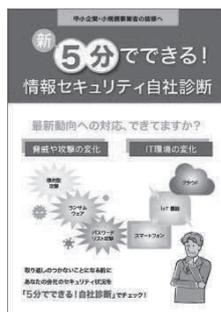
#### 情報セキュリティ5か条

- OS やソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
- ウイルス対策ソフトを導入しよう！
- パスワードを強化しよう！
- 共有設定を見直そう！
- 脅威や攻撃の手口を知ろう！

＜★★2つ星＞ 「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえで、情報セキュリティ基本方針を定め、外部に公開したことを宣言する。



セキュリティ対策自己宣言



### ご利用方法

SECURITY ACTION ウェブサイトをご覧ください。

- 25項目の設問に答えるだけ
- 「情報セキュリティ基本方針」のひな形等を提供



URL : <https://www.ipa.go.jp/security/security-action/index.html>

### お問い合わせ先

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) セキュリティセンター 企画部 中小企業支援グループ  
E-Mail: [security-action-info@ipa.go.jp](mailto:security-action-info@ipa.go.jp)

# 『パソコンのウイルス対策、情報漏えい対策を強化したい』 情報セキュリティ対策支援サイト

中小企業の皆様が自社の情報セキュリティ対策(パソコンのウイルス対策、情報漏えい対策)を推進するための自社診断ツールや各種教材を提供するサイトを開設しています。

## 対象となる方

自社の情報セキュリティ対策を「始めたい」「学びたい」「強化したい」と考えている中小企業・小規模事業者

## 支援内容

以下2つのサービスを含む情報セキュリティに役立つ資料・ツールを無償提供しています。

### ・「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」

…25個の診断項目に答えるだけで、自社の情報セキュリティの状況を簡単にチェックできるWebアプリケーションです。強化すべきポイントがわかり、前回の診断結果や全体平均、同業種平均との比較が行えます。



●設問に当てはまる選択肢を選ぶだけ

●結果も自動的に集計

●結果に応じた推奨資料を表示

### ・「5分でできる！情報セキュリティポイント学習」

…基本的な情報セキュリティ対策を学べるWebアプリケーションです。「5分でできる！自社診断」の25個の診断項目と連動しており、弱点を効率的に学習することができます。



●事例を疑似体験しながら対処法を学べます



●確認テストで理解度が図れます

## ご利用方法

情報セキュリティ対策支援サイトをご覧ください。



URL: <https://security-shien.ipa.go.jp/index.html>

お問い合わせ先

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) セキュリティセンター 企画部 中小企業支援グループ  
E-Mail: [isec-secushien-info@ipa.go.jp](mailto:isec-secushien-info@ipa.go.jp)

## 『働き方改革の実現に取り組む事業主の方を支援します』 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援 (働き方改革推進支援センター)

働き方改革関連法が順次施行されている中、中小企業・小規模事業者等が抱える様々な課題に対応するワンストップ相談窓口として、47都道府県に「働き方改革推進支援センター」を設置し、労務管理等の専門家が技術的な支援を無料で行います。

### 対象となる方

全ての事業主の方がご利用いただけます。

例えば、以下のようなお悩みをもつ事業主の方からのご連絡をお待ちしております。

- ・ 36協定について詳しく知りたい
- ・ 非正規雇用労働者の待遇を改善したい
- ・ 生産性を上げて賃金を上げたい
- ・ 人手不足に対応するため、どのようにしたらよいか教えてほしい
- ・ 助成金を利用したいが、利用できる助成金がわからない 等

### 支援内容

社会保険労務士等の専門家が、事業主の方からの労務管理上のお悩みをお聞きし、就業規則等の整備方法や助成金の活用などを含めたアドバイスを無料で行います。

具体的には、以下の支援を実施していますので、お気軽にご利用ください。

#### (1) 個別相談支援

- ・ 来所、電話、メールなどの窓口での相談支援
- ・ 希望に応じ企業に直接訪問し、事業主が抱える様々な課題について相談支援

#### (2) 働き方改革セミナーの開催

- ・ 働き方改革関連法の周知、その取組に向けた労務管理の手法、助成金の活用方法などについてのセミナーを開催

### ご利用方法

最寄りの働き方改革推進支援センターへご相談ください。

### 参照情報

働き方改革推進支援センターのご案内

お問い合わせ先

各働き方改革推進支援センター

一覧は以下のウェブサイトをご覧ください。



URL: <https://hatarakikatataikaku.mhlw.go.jp/top/consultation/>

## 『職場のトラブルに関して相談がしたい』 個別労働紛争解決制度

解雇、雇止め、配置転換、賃金の引下げなどの労働条件のほか、募集・採用、職場でのいじめ・嫌がらせなど、労使双方からのあらゆる労働相談を専門の相談員が面談あるいは電話でお受けしています。また、労働紛争を早期に解決するため、都道府県労働局長の助言・指導および紛争調整委員会によるあっせんも行っています。

### 対象となる方

中小企業者を含む事業主の方、労働者の方

### 支援内容

「個別労働紛争解決制度」は、個々の労働者と事業主との間の労働条件や職場環境などをめぐるトラブルを未然に防止し、早期に解決を図ることを目的に、以下の支援を行っています。

#### 1. 総合労働相談

都道府県労働局、各労働基準監督署などに総合労働相談コーナーを設置し、専門の相談員があらゆる労働問題に関する相談をお受けしています。

#### 2. 助言・指導

民事上の個別労働紛争について、自主的な解決を促進するために、都道府県労働局長が解決の方向を示す助言・指導を行っています。

#### 3. あっせん

都道府県労働局に設置されている紛争調整委員会のあっせん委員（弁護士や大学教授など労働問題の専門家）が中立な第三者として紛争当事者の間に入って話し合いを促進することにより、紛争の簡易・迅速な解決を図ります。手続利用の費用はかかりません。また、手続は非公開で行われます。

### ご利用方法

ご利用方法等、制度の詳細については厚生労働省のウェブサイトをご覧ください。

### 参照情報

個別労働紛争解決制度（労働相談、助言・指導、あっせん）

お問い合わせ先

都道府県労働局  
雇用環境・均等部（室）内  
総合労働相談コーナー



URL: <https://www.mhlw.go.jp/general/seido/chihou/kaiketu/soudan.html>